

里山の利用・保全に関する今後の方向性について ~ 2010年『COP10』に向けて ~

<里山のパターン>

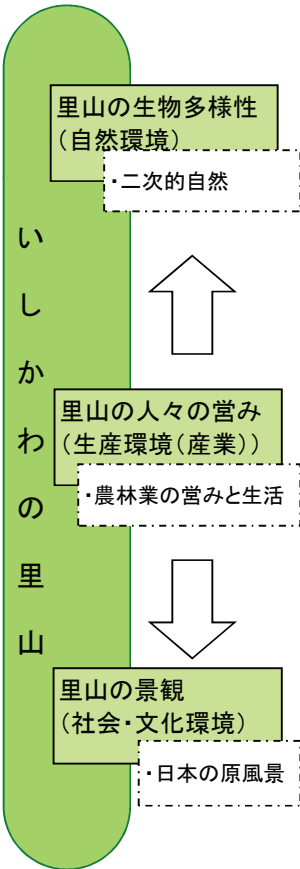
- 生産機能が存続している地区
 - ① 今後も生産機能が自立的に維持していける地区 → 産業としての農林水産業支援
 - ② **生産機能の自立的な維持が困難な地区 → 総合的な支援策を検討**
- 生産・生活機能がほぼ消滅した地区
 - ③ 都市近郊 → 都市住民や企業などに対するギャラリー及び環境教育機能を中心に施策展開
 - ④ その他の地域 → 環境教育機能や国土保全、水源涵養などの公益的機能確保を中心に施策展開

<H22>

COP10(名古屋)

【国内外に発信】

- ・「生物多様性戦略ビジョン」
- ・いしかわ型「SATOYAMA」モデル など



<課題と対応策>

生物多様性の衰退
□ 希少種を含めた動植物の保全 (従来からの事業)
・里山保全再生協定の支援
・人と野生鳥獣との共生推進 など

過疎化・高齢化の進展
□ 農林業等の多様な展開 (従来からの事業)
・中山間地域等直接支払制度による農地の保全
・耕作放棄地の調査
・多様な農業人材の育成と支援のあり方を検討
・地域・都市住民も含めた多様な主体による農地・水・環境の保全や集落活動の活性化を支援
・グリーンツーリズム・エコツーリズムの推進 など

荒廃・公益的機能低下
□ 公益的機能の発揮 (従来からの事業)
・いしかわ森林環境税による森づくりの推進 など

【H20事業のポイント】

- ① 里山保全の全県的な盛り上げに向けて
- ② 里山に関する各種調査

- 生物多様性戦略ビジョンの策定[~H22]
- 里山における生物多様性の保全再生[~H24]
- 里海の創生[~H21]
- 生物多様性に配慮した農地の整備[~H24]
- 里山の水土保全モデルの調査[~H24]
- 集落間の助け合いによる保全活動支援[~H21]
- 里山景観等の保全・再生のための調査[~H21]
- いしかわ里山フェアの開催[~H22]
- 里山里海国際交流フォーラムの開催[~H22]

<H21>

- 3つの資源の面から一体的に保全利用し、機能を相乗的に発揮
- 里山保全のための仕組みづくり (住民・地域の自発的取り組みを促進・誘導)
- 各種イベントの開催による里山保全に向けた全県的な機運の醸成

里山利用・保全プロジェクトチーム
 <企画振興部、環境部、商工労働部、観光交流局、農林水産部、土木部>

↑
 施策の調整・検討・進捗管理



谷本知事がCOP9で「SATOYAMA」をテーマに講演



県独自の里山保全を紹介した知事の講演に、海外の研究者からも注目が集まりました

今年5月、ドイツ・ボン市で開かれた国連主催の「生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）」関連会議に招かれた谷本知事は、「いしかわの「SATOYAMA」を未来の世代へ」と題して講演し、「いしかわ森林環

境税」や「いしかわ景観総合条例」など、県独自の里山の保全活動を紹介しました。会場は立ち見が出るほど盛況で、講演後、インドネシアの研究者から石川の取り組みを東南アジアに広げるための協力を依頼される

など、予想を上回る大好評でした。また、石川の里山・里海の特産品である揚げ浜塩や神子原米、九谷焼のぐい飲みを参加者にプレゼントし、会議終了後のパーティーでは地酒を味わっていただき、多くの方に喜んでいただきました。谷本知事は、講演に先立って生物多様性条約事務局のジョグラフ事務局長と会談し、COP10の関連会議（平成22年）の県内開催を要請し、快諾を得ました。



県内に残る数多くの里山・里海を舞台に、国際的な研究が盛んに行われています

石川市志山町上山

INTERVIEW

いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットの活動の中心は、石川など各地域の里山・里海の現状を分析し、北信越地域をはじめとした日本全国の生態系評価「サ・プロ・グローバル評価」としてまとめることです。そして、平成22年に名古屋市中で開催される国連主催の国際会議「COP10」で発表する計画です。

研究はまだスタートしたばかりですが、この北信越クラスターでは、素晴らしい成果を得られると確信しています。なぜなら、数多くの里山・里海が残っているだけでなく、オペレーティング・ユニットの活動が、金沢大や石川県立大などの

いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットの初代所長となったあん・まくどなるどさんは、約20年間にわたって日本の農山漁村の研究をしています。あん所長に、これからの活動計画を聞きました。

研究者・行政が連携したわたしたちは最高のチームです

研究者、県や市町が積極的に協力してくれているからです。一人ひとりが力を合わせて取り組まないかぎり、環境破壊にブレーキはかかりません。チーム一丸となった活動が不可欠です。その点、わたしたちは研究者・行政が連携した最高のチームです。石川の地で見つけた環境問題改善のヒントを、グローバルな規模に広げていきたいと考えています。

国連大学高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長
あん・まくどなるど さん

カナダ生まれ。平成3年ブリティッシュ・コロンビア大学を首席で卒業後に来日し、農山漁村でフィールドワークを始める。国連大学高等研究所リサーチフェロー（研究員）、宮城大学国際センター准教授などを歴任した。「カナダの元祖・森人たち」（清水弘文堂書房）など著作多数。



横浜市内に本部を置く国連大学高等研究所

川の里山・里海を中心とした「生物多様性戦略ビジョン」を策定したり、県民参加型の国際フォーラムを開催するなどの計画もあります。県では、これらの活動を通し、研究の拠点として石川の里山・里海を世界に発信していく方針で、平成22年に名古屋市中で開かれ

る「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」の関連会議の県内での実施につなげていきます。

●問い合わせ
県地域振興課 TEL 076(225)1327
国連大学高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット
TEL 076(224)2266

特集2

“SATOYAMA”を未来へ いしかわを世界的な研究拠点に

今年4月、「国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が、金沢市の県広坂庁舎1号館に開設しました。オペレーティング・ユニットでは、世界で初めて里山・里海を科学的に評価する研究が始まっています。



オペレーティング・ユニットの活動拠点となる県広坂庁舎

国内初の 高等研究所直属機関

「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」は、国連大学高等研究所直属の国連機関。高等研究所の活動支部としては国内で初めて設置されました。現在、国内外から集まった研究員が、県内の里山・里海を研究対象に人間と自然の共生の道を探っています。

オペレーティング・ユニットは、県が金沢市と共同で誘致してきたもので、平成8年、国連大学や高等研究所と協定を結んで設置した「いしかわ国際協力研究機構」が前身です。同機構が取り組んできた環境にかかわる研究が高い評価を受けて、昨年12月に設置が決定しました。

里山保全へ 大きな第一歩

県内には、以前から里山の研究に力を入れていた高等教育機関が多く、6月に環境フォーラムを開くなど、オペレーティング・ユニットと連携した取り組みも動き出しています。

並行して、県でも里山保全活動を活性化しています。6月には、県がコーディネート役を務める「農村集落活動支援モデル事業」で県内の企業と「里山の利用・保全のための応援活動に関する協定」を締結。同社の社員に、能登の棚田保全などに参加していただきます。



県内企業と協力した里山保全の取り組みも進めています

